

基準 9 社会連携・社会貢献

(1) 現状説明

有効性や適切性の判断を必ず記載してください。

点検・評価項目① : 大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1 : 大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

【社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示】

「仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献することを目的とする。」という本学の理念・目的のもと、教育・研究の充実により、地域社会を基盤として幅広く社会との連携を図ることができるよう、本学では次のとおり社会連携・社会貢献に関する方針を定めている。

(社会連携・社会貢献に関する方針)

本学は、教育・研究を通して、広く社会との連携を図り、以下の方向性をもって社会に貢献する。

- (1) 本学の学術資源を生かした社会貢献、国際貢献に取り組む。
- (2) 本学の教育研究の成果を基にしつつ、生涯学習の機会を社会に提供する。
- (3) 本学の教育活動を公開・提供する取り組みを推進する。
- (4) 全学的組織として地域連携室を設置し、教育と地域の連携を図る。
- (5) 学内の社会連携・社会貢献の取り組みが相乗的に効果を上げることをめざし、学内横断的な会議体を設置する。

【有効性や適切性の判断】

以上の方針は、大学の方針に基づいて、本学の学術資源の活用や、地域社会、国際社会に対する貢献の視点も明示しており、教授会及び部課長会を通じて、全教職員が共有し、更に本学 HP で一般に公開しており、適切に明示されていると判断できる（資料 9-1 <http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000003cn7u-att/nab3mq000003cosj.pdf>）。

点検・評価項目② : 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1 : 学外組織との適切な連携体制

評価の視点2 : 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

評価の視点3 : 国際交流事業への参加

【学外組織との適切な連携体制】

学生や教員の地域での活動により、地域との協働事業が年々増加している。地域と大学との窓口は、学内の各部門が個別に取り扱うこともあるが、それらの情報集約と教育活動への連携の拠点としての役割を地域連携室が担っている。地域連携室長には大学執行部である社会学部長が就任しており、大学の執行体制との連携が図られている。

地域連携室の室員会議は、地域連携室が担当する「地域連携プロジェクト」に関係の深い教員が就任している。地域連携室運営会議は教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長と、所管課である教育研究支援部教育研究支援課と学生支援部教務課の責任者が委員となっており、教育プログラムとして点検・評価を行い、改善に繋げることができる体制となっている（資料 9-2）。

【社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進】

地域連携室で取り扱うプロジェクトの多くは正課の授業と連動している。地域連携事業を教育プログラムとして実施することにより、本学の教育理念のもとに学生のアクティブな学びを提供している。更に、地域連携室では、地域活動の中で得られた教育活動における課題を集約し、より良い教育体制となるよう検討を行っている。

現在、自治体行政や地域団体、企業、NPO、多数の地域住民、卒業生などとの相互の関係性を重視して、以下のような事業を地域との連携体制のもとで展開している。

- ①コミュニティ・ラジオの番組制作・放送を行っている。毎回、京都市北区地域からゲストを招き、学生が地域や大学の情報を発信している。この事業はNPO法人コミュニティラジオ京都との連携で実施している。
- ②社会学科第3学年のゼミが中心になり、フリーペーパー「キタキタ！」を4000部発行。
- ③地域情報Webサイトによる情報発信として、Webサイト「キタキタサイト」を公開し、社会学科第2学年、第3学年のゼミ生が取材を行い、学生によるタイムリーな北大路地域の情報発信を行った。
- ④地域の子育て支援活動として、幼児教育保育科の学生が中心となり、京都市や京都市内保育園などと連携し、地域子育て拠点の形成に寄与する活動を行った。
- ⑤地元商店街と京都府住宅課と連携した空家活用事業である「京都ソリデール事業」へ協力した。
- ⑥「祇園祭ごみゼロ大作戦」に多くの学生・教職員が参加し、本学は事業自体を支える重要な団体となっている。
- ⑦「北部福祉フィールドワーク」事業に参加。京都府北部での社会福祉体験を通して、地域資源を活用したまちづくりや地域を基盤としたソーシャルワークの実際にふれ、コミュニティデザインの理解を深めることを目指す活動である。
- ⑧左京西部いきいき市民活動センターと連携のもと、地域住民からの聞き取り活動を実施した。若者と高齢者が関わることにより地域にどのような効果がもたらされるのかを評価する活動である。

地域連携室が取り扱うプロジェクトは、正課の授業であるとともに、多くの学生に呼びかけて参加者を募る正課外のプロジェクトが並行して実施されている場合もある。プロジェクトによっては、多くの学生がボランティアで参加する機会が提供されている。「祇園祭

ゴミゼロプロジェクト」には、特に多くのボランティア学生が参加しており、学生が地域活動に触れる機会の拡大に繋がっている。

また、地域連携室以外でも、地域との交流事業を行っている。生涯学習講座や、博物館等の各種公開講演会、宗教行事とともに開講する講演会、教員免許状更新講習等の取組は、本学の教育研究の成果を基にしつつ、生涯学習の機会を社会に提供する取組である。全国と同窓会組織と共同で実施している「夏季八十講」と教員免許状更新講習は、地域的な広がりという点においても、教育研究の成果を広く社会に還元する活動である。また、暁天講座は、早朝開催にもかかわらず多数の受講者を得ており、地域に根差した講座である。その他に、教職支援センターが中心になって開催する地域交流イベント「おおたにキッズキャンパス」は学生を通して本学の教育活動を公開・提供する取組である（資料 9-3、資料 9-4）。

【国際交流事業への参加】

国際交流事業の実施においては、部署横断型の国際交流チームを形成し、事業を推進している。また、研究活動においては、真宗総合研究所の指定研究である国際仏教研究班が中心となり、近年ではエドヴェシ・ロラード大学（ハンガリー）との共同シンポジウムの開催（2017年度）や、本学からの仏教に関する講師派遣などを行っている。また、本学とカリフォルニア大学バークレー校と龍谷大学との協定に基づく歎異抄英訳ワークショップも開催している。大谷大学の国際交流は仏教研究における海外との研究交流に関連するものが多くあり、本学の特徴的な国際交流事業であると言える。

【有効性や適切性の判断】

地域連携に関しては、2015年に開設した地域連携室が、地域と大学とを結ぶ拠点として機能している。また、国際交流活動においては、教育及び研究の双方から充実を図っており、これらの活動については、地域連携室室員会議、地域連携室運営会議や学術交流委員会によって課題が集約され、大学の執行体制への連携を図っている。2015年以降、学生が地域活動に参加するための選択肢は増加しており、地域連携室の体制が有効に機能しており、適切であると判断できる。

点検・評価項目③ : 社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

【適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価】

正課の授業やボランティアなどで交流のあった地域からの情報は地域連携室で集約し、有用な情報は地域連携室室員会議において点検される体制をとっている。また、地域連携室には教育活動との連携のため地域連携副室長を任命し、活動の統括を行っている。地域

連携室長は大学執行部である社会学部長が就任しており、適切な情報に基づく点検と改善が可能な運営体制となっている。点検・評価は、地域連携室運営会議や大学の執行体制である大学運営会議において行われている。

【点検・評価結果に基づく改善・向上】

地域連携室長には大学執行部である社会学部長が就任しており、課題の集約と大学の執行体制との連携が図られている。地域連携室の室員会議は主に地域連携プロジェクトに関係の深い教員が就任している。更に、地域連携室運営会議は教育・学生支援担当副学長、研究・国際交流担当副学長と、所管課である教育研究支援部教育研究支援課と学生支援部教務課の責任者が委員となっており、地域連携活動が教育プログラムとしての点検・評価から改善に繋げることができる体制となっている。

【有効性や適切性の判断】

地域連携事業においては、課題の集約と検証は適切に行われる体制をとっている。また、大学の執行体制とも連動しているため、適切な改善が可能であると評価できる。

（２）長所・特色（意図した成果が見られる（期待できる）事項）

どのような活動により効果が上がったと考えるのかも記載してください。

地域連携事業においては、地域の課題と教育の課題を取り結ぶために地域連携室が有効に機能している。地域連携室規程は、学生支援部教務課と教育研究支援部教育研究支援課が共同所管となっており、特に授業等において地域活動を行う場合には、教育プログラムとしての有効性を検討しつつ進めることができるのが、本学の地域連携事業に関する実施体制の特色である。

国際交流においては、国際的な学術協力や、仏教に関する講座への教員派遣など、本学の学術資源を生かして海外での学術情報の発信など、国際貢献につながる成果を挙げている。特に仏教研究の分野においては、真宗総合研究所を研究拠点として多彩な活動を行っており、本学の最も特徴的な部分であると考えられる。

地域連携室以外の事業で、生涯学習講座や、博物館等の各種公開講演会、宗教行事、教員免許状更新講習、同窓会との連携事業、教職支援センターで行うオオタニキッズキャンパスなどは、本学の教育研究の成果を社会に提供する特徴的な取組である。

（３）問題点（改善すべき事項）

改善策がある場合は、その計画も記載してください。

社会貢献・社会連携事業においては、部署、学科、学生・教職員それぞれに多様な社会貢献、地域貢献の活動を展開しているが、多様な社会貢献、地域貢献の活動全てを大学として組織化することは難しい。地域連携室が地域の情報の集約と検討の場となっているが、地域連携事業の中心課題は正課の授業を中心とした教育プログラムである。大学の社会貢

献という点においては、生涯学習講座や各種講演会などを実施しているものの、今後の社会貢献・社会連携活動の在り方については、改めて検証が必要である。

(4) 全体のまとめ

仏教の精神に則り、人格を育成するとともに、仏教並びに人文に関する学術を教授研究し、広く世界文化に貢献することを目的とするという、本学の理念・目的を踏まえたうえで、特色ある教育研究活動としての社会連携・社会貢献を推進している。2018年度より文学部・社会学部・教育学部の3学部の体制となったことにより、学生のニーズにも変化が生じている。本学の社会連携・社会貢献に関する方針は、適切に定められ、公表されているが、それに基づいた点検・評価と改善は引き続き必要である。

国際交流に関しては、本学の特徴ある資産である仏教研究に関連した交流活動を行っている。今後は本学の資産を活かした社会貢献について検討する必要がある。そのための点検・評価プロセスの確立が課題である。

(5) 根拠資料

資料 9-1 本学 HP「社会連携・社会貢献に関する方針」

<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000003cn7u-att/nab3mq000003cosj.pdf>

資料 9-2 「地域連携室規程」

資料 9-3 「大谷大学地域連携室事業報告書」

資料 9-4 「生涯学習講座パンフレット」